

FUJITEC

証券コード:6406

フジテック株式会社 第67期

株主通信

2013年4月1日～2014年3月31日

Grow Together!

Yes, Fujitec Can



社長インタビュー

中期経営計画2年目も、 全社で全力を挙げて 計画達成に取り組めます。



代表取締役社長
内山 高一

CONTENTS

社長インタビュー	1
中期経営計画	3
主な活動概況	5
クローズアップ	7
トピックス	8
CSR	9
連結決算情報	10
株式の状況	13
企業データ	14

cover story

シンガポール最大の総合メディア企業“メディアコープ”。
同社が建設を進める新オフィスビル向けにフジテック製エレベーター・エスカレーターが納入されます。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
日頃より当社事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り心より感謝いたします。
ここに第67期連結業績(2013年4月1日～2014年3月31日)と、
当社を取り巻く環境についてご報告いたします。

Q はじめに第67期の市場環境、連結業績はいかがでしたか？

A 過去最高の収益になりました。

今期は先進国経済の持ち直しに加えまして、新興国経済も持続的な成長を遂げたことから、世界的に昇降機需要が拡大しました。

これにより、当社におきましては、日本・東アジアを中心とした販売拡大に加えまして、円安効果を追い風に大幅な増収増益となり、過去最高の売上と営業利益・経常利益を確保できました。特に営業利益は中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”最終年度の計画値に匹敵するものとなりました。

Q 中期経営計画初年度を振り返っていかがですか？

A 順調に進行しています。

業績面は期初計画を上回る好調な結果となったほか、施策につきましても、中国に新たなエレベータ研究塔が完成するなど、各方面で順調に進んでいます。総合的にみれば、まずは一定の評価が得られる結果であったと思います。

Q 第68期の市場環境、業績見通しはいかがですか？

A 更なる収益の拡大を目指します。

来期の経済環境は依然として先進国、新興国ともに成長の持続が見込まれております。このことから、世界の昇降機市場は引き続き安定した需要が維持されるとみています。

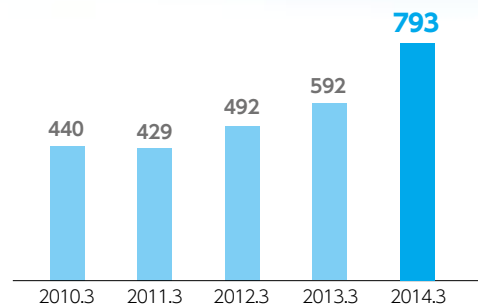
一方、来期の業績につきましては、今期の実績を上回る売上高1,600億円、営業利益130億円を計画しており、日本・東アジアを中心とした更なる収益の拡大を目指してまいります。

最後に株主の皆様メッセージをどうぞ

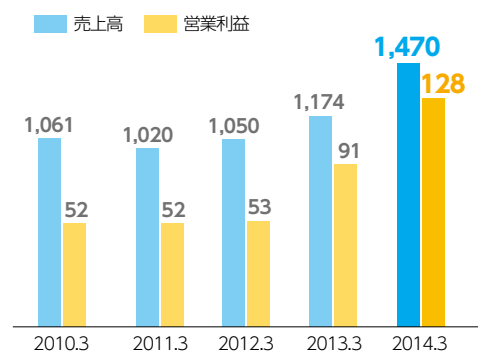
第67期は中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”の初年度でしたが、期初計画を上回る成果を残すことができました。この結果を踏まえまして、1株当たりの期末配当金は、前年実績に比べ3円増配し、普通配当13円といたしました。日頃のご高配に深く感謝いたします。

来期は中期経営計画2年目となります。更なるグローバル化を通じて、今期を上回る成果を目指してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

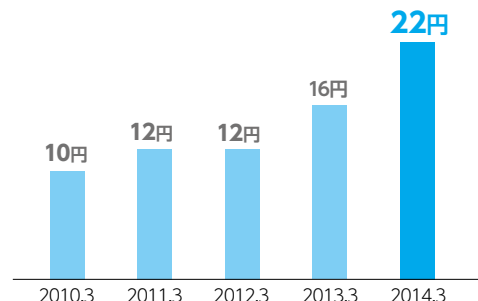
●アジアにおける売上高の推移 (単位:億円)



●売上高と営業利益の推移 (単位:億円)



●1株当たりの配当金推移



中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can” 最終年度目標を上方修正

中期経営計画“Grow Together! Yes, Fujitec Can”初年度は売上高、営業利益、経常利益とも揃って過去最高となりました。この結果を踏まえまして、中期経営計画最終年度の目標を上方修正し、さらなる業績の拡大に取り組んでまいります。

▶ 初年度の実績

中期経営計画初年度にあたり第67期は、計画値を大きく上回る実績を残すことができました。売上高は期初計画に比べ100億円の増収になったほか、営業利益も同じく32億円の増益となりました。増収増益の要因は、日本と東アジアの受注増加と、生産性向上による製造コストの低下によるものです。また、エリア別では東アジアの実績が日本を抜き、グループ最大になりました。

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	
	2014年 3月期	増減率*	2014年 3月期	増減額*
日本	62,407	+18.0%	4,605	+1,158
東アジア	66,363	+36.3%	6,670	+2,491
北米	14,165	+23.9%	△26	△145
南アジア	13,024	+23.0%	1,779	+292
欧州	673	+72.8%	5	+17
小計	156,634	+26.3%	13,033	+3,815
調整額	△9,580	-	△161	△116
合計	147,054	+25.2%	12,871	+3,699

※増減率、増減額はそれぞれ前期との比較

▶ 今後の計画

第68期は当初の中期経営計画最終年度の目標である売上高1,600億円を1年前倒し、達成することを目指しています。営業利益につきましては、競争激化に伴う利益率の低下を見込み130億円としました。

一方、最終年度の目標は売上高1,750億円、営業利益150億円に上方修正いたしました。これは日本と東アジアにおきます安定した昇降機需要の拡大によるためです。当社はグループを挙げ、全力で目標の達成を目指します。

行動ビジョン

- [1] グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める。
- [2] 日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する。
- [3] 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える。
- [4] グローバル人材の育成を強化する。

Grow Together!

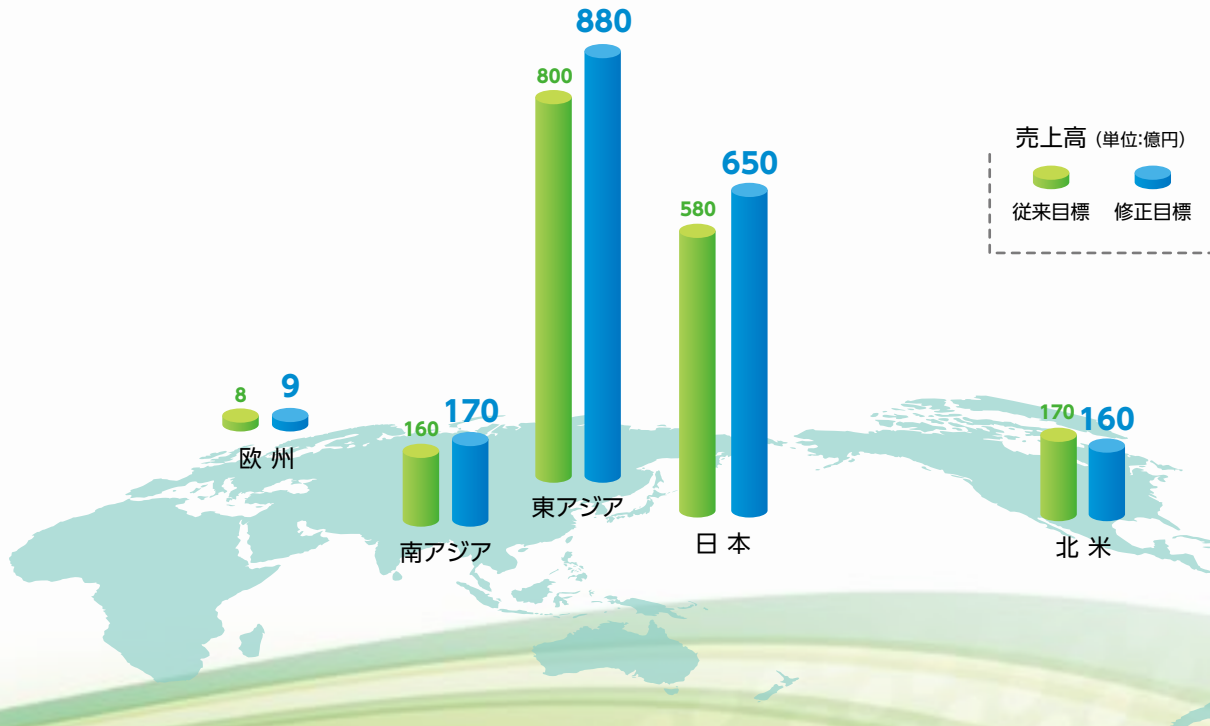
Yes, Fujitec Can

中期経営計画最終年度(2016年3月期)

従来目標	
売上高 1,600億円	営業利益 128億円



修正目標	
売上高 1,750億円	営業利益 150億円



主な活動概況

フジテック製のエレベータ・エスカレータは、世界各地で納入されています。第67期においては、東アジアと日本を中心に受注・納入が増加。グローバルに展開するモダンゼーション工事の受注も増加しています。今後も当社は、“安全・安心”を第一にした空間移動システムの提供を進めてまいります。



室町古河三井ビルディング

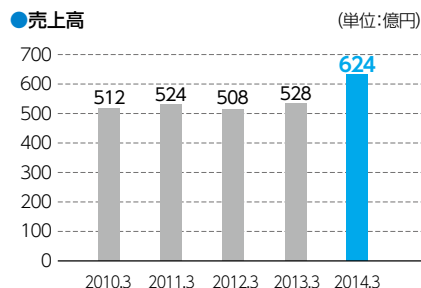
グローバルに拡大するフジテックブランド

日本

日本では、首都圏を中心とした建設需要の拡大から、新設受注台数が増加しました。東京・日本橋に完成した複合ビル“室町古河三井ビルディング”にはエレベータ・エスカレータ計20台納入。銀座では大型商業ビル（仮称）銀座5丁目プロジェクト”向けのエレベータ・エスカレータ計50台を受注しました。一方、近畿では、大型商業施設“くずはモール”が完成。エレベータ・エスカレータ計45台を納入しました。



(仮称)銀座5丁目プロジェクト

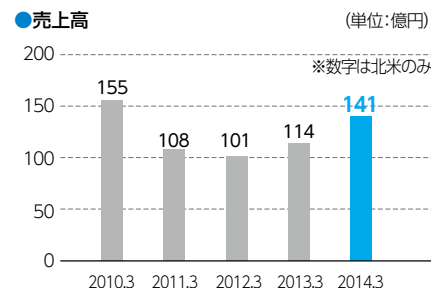


北南米

北南米では、新設需要が堅調に推移する中、米国を中心に受注を獲得しました。米国・ニューヨークに完成した複合ビル“1717ブロードウェイ”には、高速機種を含むエレベータ12台を納入。同じニューヨークでは、複合ビル“605ウエスト・42ストリート”向けのエレベータ12台を受注しました。一方、南米・アルゼンチンでは、“ホルヘ・ニューベリー空港”のターミナル増設に伴い、エレベータ・エスカレータ計21台を納入しました。



605ウエスト・42ストリート



東アジア

東アジアでは、世界最大の昇降機市場の中国を中心に新設需要が拡大しました。中国の河南省では大規模住宅向けにエレベータ138台、上海では複合商業施設“上海閘北嘉里不夜城”向けにエレベータ32台を受注しました。台湾では官庁や複合ビル向けにエレベータ・エスカレータの受注・完成が相次ぎました。韓国では複合商業施設“ロッテプレミアムアウトレット金海”の増床に伴い、エレベータ・エスカレータ計29台を納入しました。

南アジア

南アジアでは、経済成長が持続する中、各国で受注・完成が相次ぎました。潜在需要の高いインドでは集合住宅に加え、バンガロールの複合商業施設“RMZガレリア”向けにエレベータ・エスカレータ計47台を受注。また、オフィス向けの受注も増加し、順調な販売になりました。一方、シンガポールでは、大手総合メディア企業“メディアコープ”の新オフィス向けにエレベータ・エスカレータ計36台を受注しました。

欧州・中東

中東における受注状況は、順調に推移しています。サウジアラビアのメッカでは、“ヒデヤ・ホテル・タワー”にエレベータ・エスカレータ計111台を納入。同じくサウジアラビアのメディナでは、複合商業施設“アルクイブラ・コンプレックス”にエレベータ・エスカレータ計43台を納入しました。また、レバノンの首都ベイルートでは、国立図書館向けにエレベータ6台を受注しました。



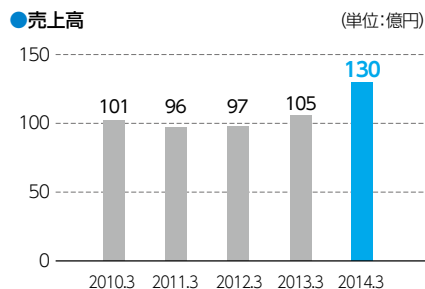
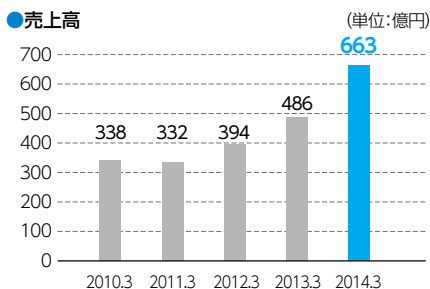
ロッテプレミアムアウトレット金海



メディアコープ



アルクイブラ・コンプレックス



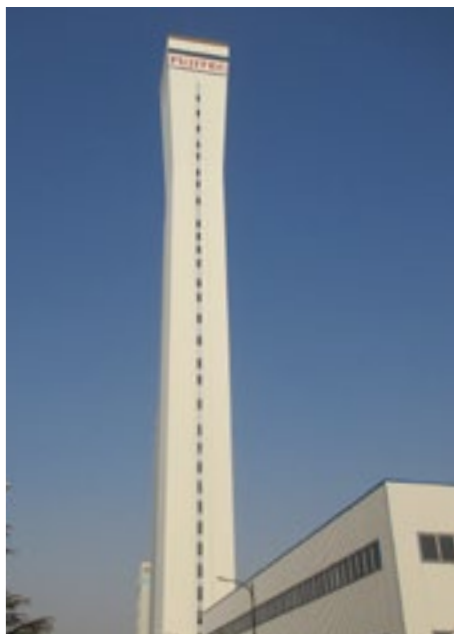
※売上高のグラフ数値は、調整前の数字です。

華昇フジテックで新エレベータ研究塔“翔雲塔”が完成



フジテック・グループの中国拠点・華昇フジテックで3月28日、新エレベータ研究塔“翔雲塔”が竣工しました。中国における新たな研究開発のランドマークとなるこの研究塔は、高さ151メートルと国内トップクラスを誇ります。華昇フジテックはこの研究塔を活用し、エレベータの基礎技術の研究を行うほか、中国国内のニーズに対応した商品の開発に注力。引き続き、利用者にとって“安全・安心”な製品の提供を進めてまいります。また、竣工当日は式典を開催し、約200人が研究塔の完成を祝いました。

新エレベータ研究塔の“翔雲塔”



JR金沢駅で「フィットintラス工法」を初施工



「フィットintラス工法」の初施工がJR金沢駅で行われました。この工法は、既設のトラスを残したまま業界最狭幅のエスカレータ「スリムフィット」をはめ込む工法です。従来の撤去新設に比べて15日の工期短縮と設置費用の圧縮が可能です。

「エクシオール Sパッケージ」の販売を開始

2013年6月から「エクシオール Sパッケージ」の販売を開始しました。この商品は老健施設、病院などからのニーズに特化したパッケージ商品で、寝台用エレベータとして必要な機能を全て備えました。



油圧式エレベータ対応の「安全向上パッケージ」を発売

これまでロープ式エレベータを対象に販売していた「安全向上パッケージ」の適用を、油圧式エレベータまで拡大し、2013年7月に販売を開始しました。

「安全向上パッケージ」は「戸開走行保護装置」、「P波センサー付地震時管制運転装置」、「主要機器の耐震補強措置」の3項目を1つのパッケージにした商品です。商品の普及を通して、利用者のより安全で安心な移動のお手伝いをいたします。

フジテックは地域社会に向けた活動を通して、より良い社会の実現を目指します。

都内で安全教室を開催

2013年は7月と10月に、東京都内の小学生を対象に“エレベータ・エスカレータ安全教室”を開催しました。児童らはエレベータ・エスカレータの構造や動く仕組みのほか、映像で安全な乗り方などを学びました。今後も引き続き、利用者の安全な利用のため、全国で安全教室を行ってまいります。



元気に手を挙げる児童

四国支店、クリーンアップ活動で表彰

フジテックの四国支店は、2013年8月高松市主催の「不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦」へ積極的に参加し、高松市長より感謝状をいただきました。

「不法投棄撲滅ふれあいクリーン作戦」は、源平合戦の古戦場として有名な屋島の清掃活動からスタートし、2013年で13年目になります。地域住民と行政が一体となり、不法投棄の多い地域を中心に活動を広げています。



表彰を受けた四国支店

琵琶湖のヨシ刈りを実施

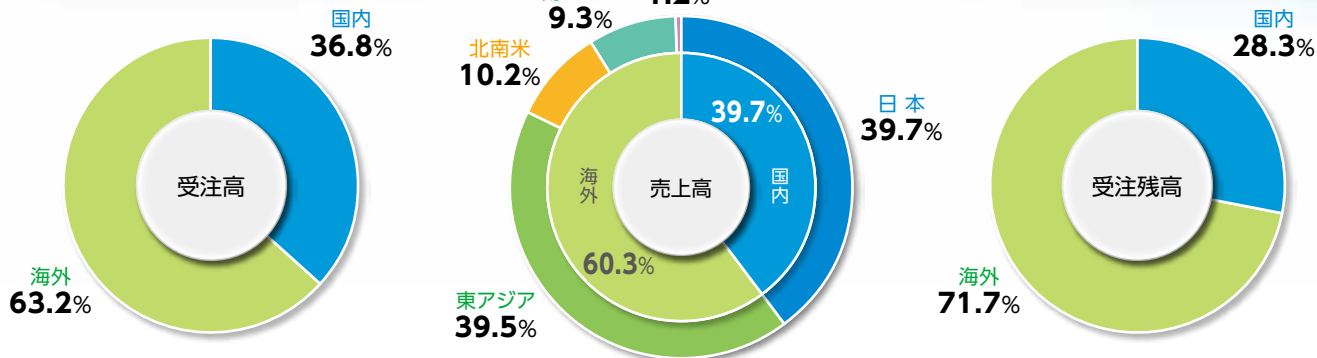
当社では琵琶湖のヨシ刈り活動を定期的にも実施しています。ヨシはリンや窒素酸化物を吸収するなど、琵琶湖を浄化する働きがあり、これを刈り取ることで、琵琶湖の富栄養化を防ぐことができます。



琵琶湖でのヨシ刈り活動

連結決算情報

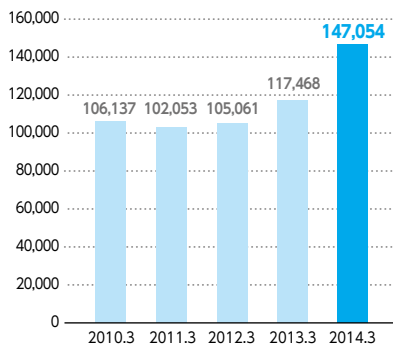
▶ 営業の状況



▶ 業績の推移

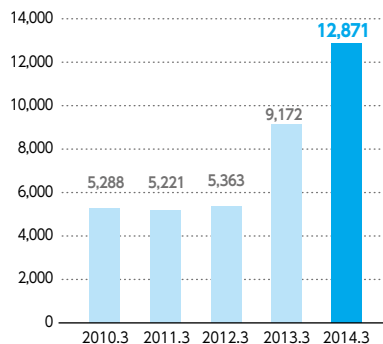
● 売上高

(単位:百万円)



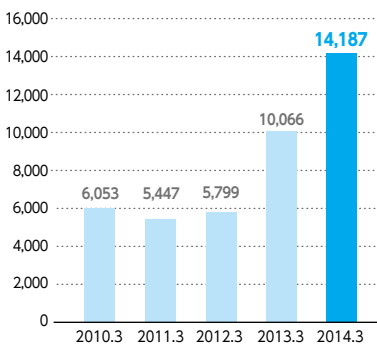
● 営業利益

(単位:百万円)



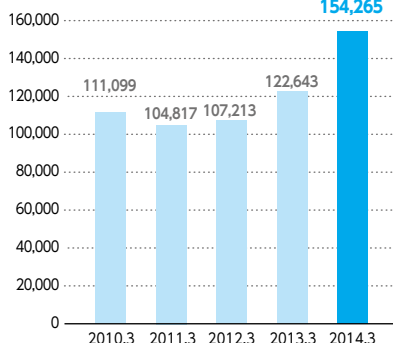
● 経常利益

(単位:百万円)



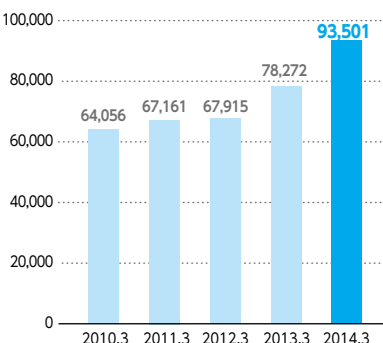
● 総資産

(単位:百万円)



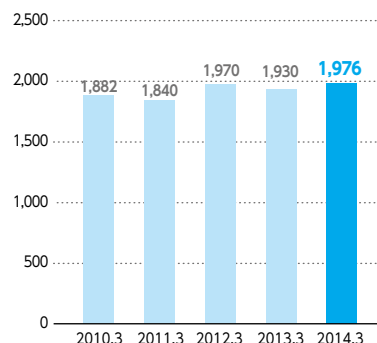
● 純資産

(単位:百万円)



● R&D

(単位:百万円)



連結決算情報

(単位:百万円)

▶ 連結貸借対照表

	2013年3月31日現在	2014年3月31日現在
●資産の部		
流動資産	80,736	111,271
固定資産	41,907	42,993
有形固定資産	28,759	29,982
無形固定資産	3,136	3,876
投資その他の資産	10,011	9,135
資産合計	122,643	154,265
●負債の部		
流動負債	39,953	54,348
固定負債	4,417	6,414
負債合計	44,371	60,763
●純資産の部		
株主資本	88,485	93,427
新株予約権	-	36
その他の包括利益累計額	△16,568	△8,857
少数株主持分	6,355	8,895
純資産合計	78,272	93,501
負債・純資産合計	122,643	154,265

ポイント①：流動資産

流動資産は前連結会計年度比305億3,500万円増加しました。これは主に「現金及び預金」が97億6,500万円、「受取手形及び売掛金」が110億7,700万円それぞれ増加したためです。

ポイント②：流動負債

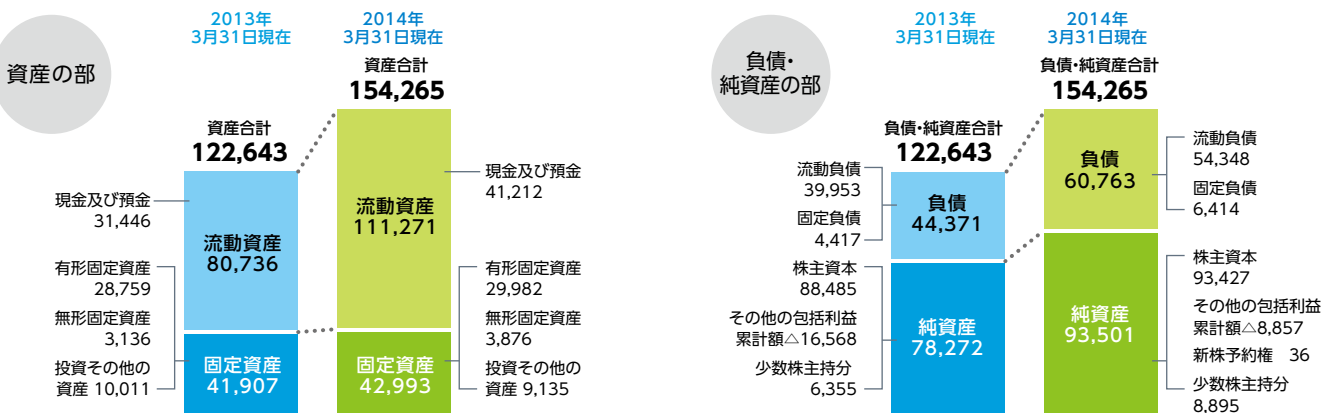
流動負債は前連結会計年度末比143億9,500万円増加しました。これは主に「支払手形及び買掛金」が36億1,600万円、「前受金」が55億7,300万円それぞれ増加したためです。

ポイント③：株主資本

株主資本は前連結会計年度末比49億4,100万円増加しました。これは「利益剰余金」が58億8,600万円増加したためです。

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



(注1) 連結子会社は18社であり、持分法適用会社はありません。

(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

▶ 連結損益計算書

	2013年3月期 2012年4月1日～2013年3月31日	2014年3月期 2013年4月1日～2014年3月31日
売上高	117,468	147,054
売上原価	90,982	114,244
売上総利益	26,485	32,810
販売費及び一般管理費	17,312	19,938
営業利益	9,172	12,871
営業外収益	1,003	1,480
営業外費用	109	164
経常利益	10,066	14,187
特別利益	3	8
特別損失	239	211
税金等調整前当期純利益	9,830	13,984
法人税、住民税及び事業税	2,217	5,032
法人税等調整額	755	△688
少数株主損益調整前当期純利益	6,857	9,640
少数株主利益	1,349	1,976
当期純利益	5,507	7,664

ポイント①：売上高

売上高は前期に比べて295億8,500万円の増収になりました。主な増収要因は日本と東アジアの大幅な売上増加に加え、年初から続いた円安為替相場の影響によるものです。

ポイント②：経常利益

経常利益は前期に比べ41億2,100万円の増益になりました。これは営業利益の増加に加え、「受取利息」「受取配当金」「為替差益」など営業外収益の増加によるものです。

ポイント③：当期純利益

当期純利益は税金費用が前期に比べて、13億7,000万円増加しましたが、前期に比べ21億5,600万円の増益になりました。

連結損益計算書の概要

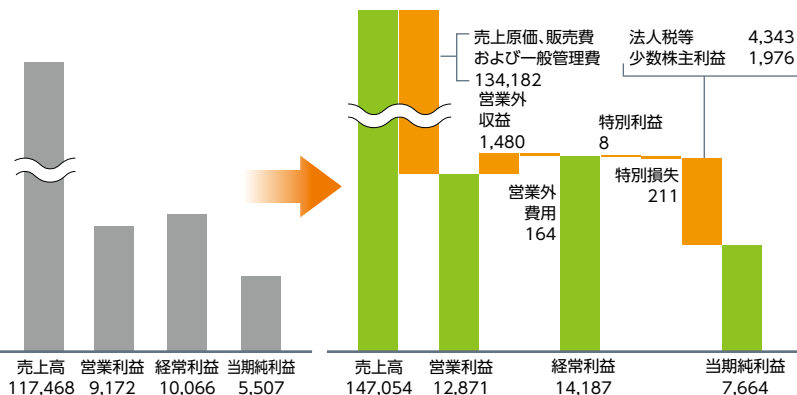
(単位:百万円)

2013年3月期

(2012年4月1日～2013年3月31日)

2014年3月期

(2013年4月1日～2014年3月31日)

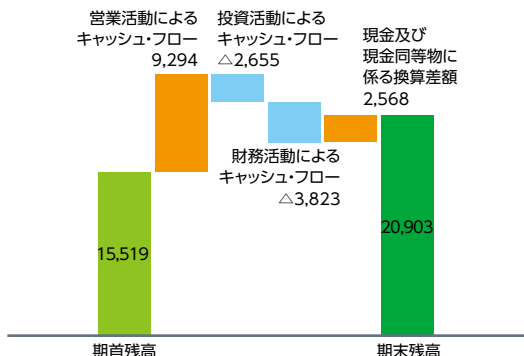


連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

2014年3月期

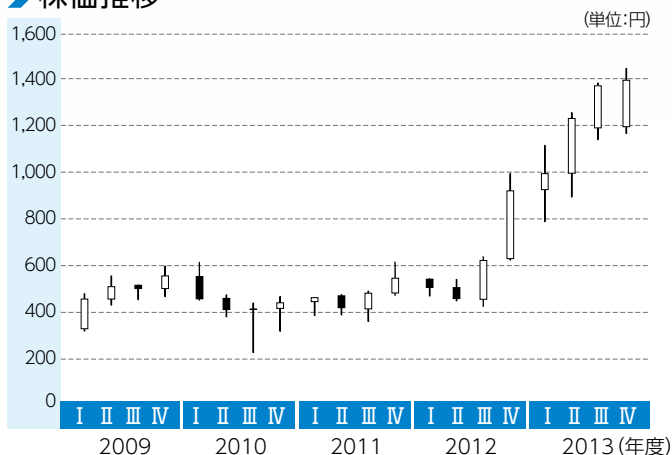
(2013年4月1日～2014年3月31日)

■ 資金の増加
 ■ 資金の減少


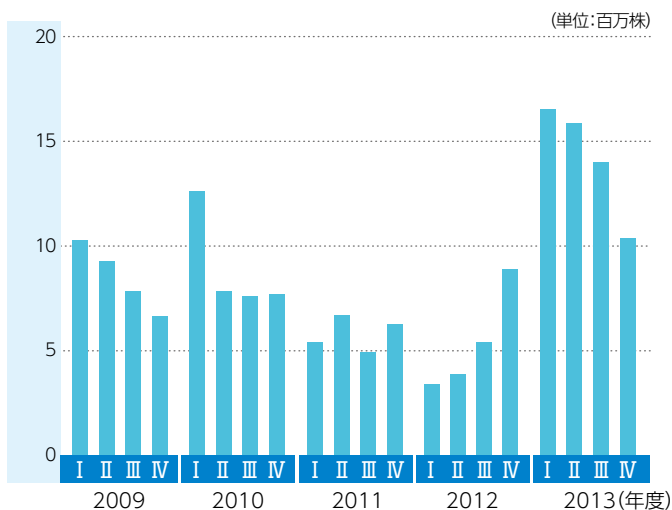
株式の状況

発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	3,149名
上場証券取引所	東京証券取引所

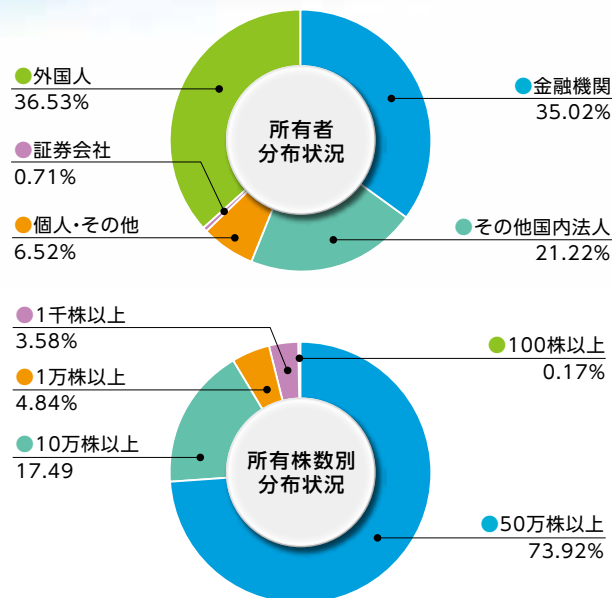
▶ 株価推移



▶ 出来高推移



▶ 所有者分布状況・所有株数別分布状況



▶ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1. CGMI-CLIENT SAFEKEEP 418	13,752	14.69
2. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	9,099	9.72
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,379	5.75
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,091	5.44
5. 富士電機株式会社	5,089	5.43
6. 株式会社りそな銀行	4,203	4.49
7. エムエルピーエフエス カस्टディー アカウント	3,131	3.34
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,122	3.33
9. 株式会社みずほ銀行	1,989	2.12
10. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,794	1.91

(注1) 持株比率は2014年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式214,649株を除いた93,552,668株を基準に計算しています。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP 862,700株が含まれています。

企業データ

▶ 会社の概況

設立 1948年2月9日
 資本金 125億3,393万円 (2014年3月31日現在)

▶ フジテック・グループ

日本	本社 ビッグウイング	滋賀県彦根市宮田町591-1 TEL(0749)30-7111
	東京本社	東京都港区三田3丁目9-6 TEL(03)4330-8200
北米	アメリカ	FUJITEC AMERICA, INC.
	カナダ	FUJITEC CANADA, INC.
	グアム	FUJITEC PACIFIC, INC.
南米	ベネズエラ	FUJITEC VENEZUELA C.A.
	アルゼンチン	FUJITEC ARGENTINA S.A.
	ウルグアイ	FUJITEC URUGUAY S.A.
欧州	ドイツ	FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH
	イギリス	FUJITEC UK LTD.
中東	サウジアラビア	FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.
	エジプト	FUJITEC EGYPT CO., LTD.
	アラブ首長国連邦	FUJITEC UAE
南アジア	シンガポール	FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
	フィリピン	FUJITEC, INC.
	マレーシア	FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.
	インドネシア	P.T. FUJITEC INDONESIA
	インド	FUJITEC INDIA PRIVATE LTD.
	ベトナム	FUJITEC VIETNAM CO., LTD.
	タイ	FUJITEC (THAILAND) CO., LTD.
東アジア	香港	FUJITEC (HK) CO., LTD.
	台湾	富士達股份有限公司
	韓国	FUJITEC KOREA CO., LTD.
	中国	華昇富士達電梯有限公司 上海華昇富士達扶梯有限公司 富士達電梯配件(上海)有限公司 上海富士達電梯研発有限公司

▶ 役員

取締役	代表取締役社長	内山 高一
	代表取締役副社長	関口 岩太郎
	取締役	ナラヤナピレー・スグマラン
	取締役	岡田 隆夫
	取締役	重兼 壽夫
	取締役	花川 泰雄
	取締役	佐伯 照道
監査役	常勤監査役	野木 正彦
	常勤監査役	石川 賢一
	監査役	北川 由雄
	監査役	中野 正信

▶ 執行役員

執行役員社長	内山 高一*
執行役員副社長	関口 岩太郎*
専務執行役員	ナラヤナピレー・スグマラン*
専務執行役員	岡田 隆夫*
常務執行役員	津山 圭二
常務執行役員	奥田 勝次
常務執行役員	加藤 義一
常務執行役員	浅野 隆史
執行役員	梶田 順司
執行役員	井上 治男
執行役員	多川 正弘
執行役員	原田 政佳
執行役員	内山 泰行
執行役員	筒井 邦彦
執行役員	坂本 晴彦
執行役員	宇都宮 靖雄
執行役員	伊豆原 久男
執行役員	早瀬 昭彦
執行役員	土畑 雅志
執行役員	中川 泰毅

*は兼務しています。(2014年6月24日現在)

■株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。
ホームページアドレス：<http://www.fujitec.co.jp/koukoku/>

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5-33 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

■復興特別所得税に関するご案内

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が「復興特別所得税」として追加課税されています。

【個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率】

	2014年1月1日～ 2037年12月31日	2038年1月1日～
所得税	15%	15%
復興特別所得税	0.315%*	-
住民税	5%	5%
合計	20.315%	20%

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収書にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。